

救貧法改革におけるジャロルドとマルサス

田中 育久男

はじめに

本稿は、イギリスの下院議員サミュエル・ウィットブレッド (Whitbread, Samuel 1764-1815) により1807年2月19日、下院に提出された救貧法改正法案(以下、「救貧法案」と略記)に対し、医師トマス・ジャロルド (Jarrold, Thomas 1770-1853) が刊行した公開書簡の分析を中心に、当時の救貧法論争の一側面を明らかにすることを目的としている⁽¹⁾。

18世紀後半以降、イギリスでは産業革命の進行や対外戦争の勃発等を背景に、国内の貧困の度合いが深刻さを増し、ついにはその主要な対策であった救貧法 (Poor Laws) の存廃論を招くまでの未曾有の危機に晒されていた。フォックス派ウィッグの急先鋒であったウィットブレッドにより救貧法案が提出されたのはまさにこうした渦中であつた。救貧法案はその部分的な改正を通して、貧民の自立を企図したものであつたけれども、特筆すべきは、それがマルサス (Malthus, Thomas Robert 1766-1834) の『人口論』に影響を受けていたという事実である。マルサスは「人口の増殖が食糧のそれを上回る」とする人口原理を応用し、救貧法にはその作用を助長し貧困を深刻化させるとの懸念から、『人口論』初版(1798年)以降、一貫して既存の救貧法の施行の漸次的な廃止を唱えてきた。他方、ウィットブレッドも『人口論』の社会的な影響を自覚するばかりか、自らも『人口論』を精読し、救貧法自体の消滅さえも思い浮かべていたのである

(1) 本稿は(柳田・田中2021)所収の「訳者序言」を加筆・補正の上、再構成したものである。なお、邦訳書のある欧米文献の該当頁を示す場合、(原文の該当頁／訳文の該当頁)と示している[例：(Whitbread 1807: 1/60)]。また、引用文中の傍点は原文に依拠し、角括弧〔 〕内の語句は筆者による補足である。

(Whitbread 1807: 10, 21/66, 73) ⁽²⁾。言うなれば、当時の「政治家の見解にマルサスの理論ほど有力な貢献をしたものはなかった」(Beales 1953: 15) とされるように、彼の行動からは当時の英国議会においてマルサスの思想が受容され、深く浸透していたことを読み取ることができるのである⁽³⁾。

ともあれ、ウィットブレッドがその際にマルサスの名を口にしたことは世間の耳目を集めることとなり、救貧法案をめぐる論争の口火が切られた。マルサスの方も公開書簡『救貧法の改正法案に関する下院議員サミュエル・ウィットブレッド閣下宛ての書簡(*A Letter to Samuel Whitbread, Esq. M. P. on His Proposed Bill for the Amendment of the Poor Laws*)』(1807年、以下『書簡』と略記)をしたため、自ら率先して論争に加わっていた。そして爾後、彼に追随するかのように、多くの思想家たちが書簡や小冊子等の媒体を通じて、救貧法案の批評を試みていったのである。それらの中には、マルサスの思想に賛同したジョン・バークリー・マンク(Monck, John Berkely 1769–1834)や、その正反対の立場を表明したジョン・ウェイランド(Weyland, John 1774–1854)らの応答もみられ、到底黙視できない。けれどもこれらの所論については、すでに旧稿で明らかにしている⁽⁴⁾。ここでは、こうした論争に参加した思想家の中にジャロルドがいたことに着目し、その所見の輪郭を素描し、研究視角をより拡充していきたい。

ジャロルドは、ポインターにより「慎重かつ知性あふれる人物であり、マルサスの理論に詳細な評価を下そうとした最初の批評家」(Poynter 1969: 169)と評された人物である。こうした評価は、彼の代表作『人間に関する哲学的、生理学的、ならびに政治的な論考——マルサス氏の「人口論」に対する応答(*Dissertations on man, philosophical, physiological, and political; in answer to Mr. Malthus's "Essay on the principle of population."*)』

(2) 救貧法案は「制度全般の改革を1人の議員により提案された最後の取り組み」(Poynter 1969: 207)として、教育や貯蓄銀行、居住権の緩和、地方税の統一、貧民の賞罰、小家屋の建設等に及び、新救貧法(1834年)の骨子に関わる要素も包含した(大前1961; 柳沢1994; 長谷川2014; 田中2016)。ウィットブレッドの伝記は(Fulford 1967; Rapp 1987)、彼とマルサスとの応酬は(田中2016)を参照。

(3) 英国議会のマルサスの思想的な影響は(Cowherd 1977; 社本1977; 渡会1998)、マルサスの救貧法論の変遷は(森下2001; 柳沢2015)等を参照。

(4) マンクの救貧法案への応答は(田中2022)、ウェイランドのそれは(田中2018)を参照。本稿のマンクとウェイランドの記述は、これらに依拠している。

(1806年、以下『人間論』と略記)に下されたものに他ならない。ジャロルドは『人間論』により人間の繁殖力は文明の進歩と共に抑制され、人口も自然に調節されることになるとして、マルサスの人口原理を強く批判した(吉田忠雄 1958: 33)。彼が当時の人口をめぐる論争に加わった主要な思想家の1人であったことは、多くの先行研究で明らかにされている⁽⁵⁾。しかし彼が『人間論』の翌年に公開書簡を刊行し、ウィットブレッドの救貧法案に応答するに留まらず、マルサスの人口原理を再度批判しながら、自身の救貧法論を展開していた点はこれまでさほど照射されてこなかったと言えよう⁽⁶⁾。彼の公開書簡はマルサスの『書簡』よりも早期に公刊しており、救貧法案をめぐる論争を確認する過程でも座視できないであろう。

具体的には、ジャロルドが刊行した公開書簡『救貧法の課題に関するサミュエル・ウィットブレッド閣下宛ての書簡 (*A letter to Samuel Whitbread, Esq. M.P. on the subject of the poor's laws*)』(1807年、以下『救貧法の書簡』と略記)を中心に持ち上げ、同じく救貧法案に応答したマルサスの議論との比較を行っていきたい。さらに、マンクやウェイランドの議論をも交えながら、ジャロルドが当時の救貧法改革に対し、いかに向き合っていたのかを浮き上がらせてみたい。まず、Iではジャロルドの生涯を辿ると共に、『救貧法の書簡』が刊行された背景を整理する。ついで、IIでは『救貧法の書簡』の内容を明らかにする。その上で、IIIでは救貧法案に応答したジャロルドとマルサスの見解の差異を提示し、救貧法案をめぐる一連の論争において、ジャロルドの議論がどのような意義を有していたのかを検討する。

(5) (Poynter 1969: 169, 213; Smith 1951: 56-63; Inglis 1971: 71-2, 163; James 1979: 117-8; Porter 2000a: 65-8; Porter 2000b: 473)、国内では(伊藤1928: 251-5; 吉田秀夫1934: 73-95; 市原1955: 31-59; 吉田忠雄1958: 27-53; 南1963: 146-80)等を参照。

(6) (Poynter 1969: 213; Rapp 1987: 220; Porter 2000a: 71)等で部分的に触れられている。

I ジャロルドの生涯と『救貧法の書簡』の背景⁽⁷⁾

1 ジャロルドの生涯

ジャロルドは1770年12月1日⁽⁸⁾、イングランド南東部に位置するエセックス州のマニングツリー (Manningtree) で生を受けており、非国教徒 (Dissenter) であった (Porter 2000a: 65)。彼はエディンバラ大学で医学博士の学位を取得した後⁽⁹⁾、1806年にストックポート (Stockport) で開業した。その後マンチェスターに転居したジャロルドは地元の製造業界との交流を深めていくと共に、マンチェスター文芸哲学協会 (Manchester Literary and Philosophical Society) の会員になり、教育や文学、科学、技芸、公共問題等の情報を発信する協会の活動に関わった⁽¹⁰⁾。彼は1853年6月24日に冥界へと旅立ったけれども、その生涯において幾つかの著作を残してくれた。その中には人体の諸研究の他、後年には未完の書『人民のための教育 (Education for the People)』(1847年、第1巻のみ)等を執筆しており、彼が教育に並々ならない関心を抱いていたことが窺える。

とはいえ、ジャロルドの名を世上に轟かせたのは、彼の処女作『人間論』によってであった。そして先述のとおり、この『人間論』においてジャロルドの心を掴んで離さなかったのが、副題に掲げられたマルサスの『人口論』であったのである⁽¹¹⁾。

(7) 本章の1及び2の記述は(柳田・田中2021: 111-6)を補正したものである。ジャロルドの評伝は(Dictionary of National Biography 1892: 254)に依拠している。

(8) ジャロルドは『人民のための教育』(1847年12月2日)の前書きで自身の年齢が「78歳」と述べているので、生年は「1769年」の可能性がある (Jarrold 1847: Preface)。

(9) この事実は、後に『政治経済学事典 (Dictionary of Political Economy)』第2巻 (1896年)でエディンバラからアバディーンに書き換えられている (Palgrave 1896: II 472)。

(10) 協会は当初、内科医や外科医、薬剤師が中心であったけれども、やがて製造業者らも受け入れ、産業振興や産業技術が論じられた。また、会員で化学者のドルトン (Dalton, John 1766-1844)の影響下で優れた学派が形成され、マンチェスターはヨーロッパ科学の中心地の一つとなった (柳田・田中 2020: 112; 大野 2021: 10-1; カードウェル 1989: 80)。その他、協会の実態については (Sheehan 1941; 井上 1988: 200, 208)も参照。

(11) ジャロルドは明言していないが、『人間論』の各所に配置した注に記載された『人口論』の該当頁から『人口論』第2版を参照していたと判別できよう。

2 マルサスの人口原理とジャロルドの批判

周知のとおり、マルサスは『人口論』初版（1798年）以来、生活資料に対する人口の圧倒的な強さを訴え（Malthus 1926: 11/22）、その力を抑えるために積極的妨げ（positive check）と予防的妨げ（preventive check）を提言した。彼はいずれの妨げも罪惡（vice）や窮乏（misery）が伴うとしながら、『人口論』第2版（1803年）で付け加えた道徳的抑制（moral restraint）は例外とした。それは、独身時代に乱交や売春、密通等の性的交渉を伴うことなく結婚を延期し、純潔を守ることを旨としており、彼は労働者の境遇改善の実現にとって不可欠物としたのである（森下 2001: 40-2）。その上で彼は、罪惡、窮乏、及び道徳的抑制による強力な作用に委ね、次の3つの命題を提出している。すなわち、第1に「人口は必然的に生活資料により制限される」こと、第2に「人口はある極めて有力にして顕著な妨げにより阻止されない限り、生活資料が増加する場合には常に増加する」こと、そして第3に「優勢な人口の力を抑え、その結果を生存水準と同じ水準に保つ妨げは、すべて道徳的抑制、罪惡及び窮乏に分解することができる」ことを挙げた（Malthus 1989: I 23/ I 34）。

こうしたマルサスの人口原理に対し、ジャロルドは第1の命題を認めつつも（Jarrold 1806: 14）、原理全般には疑念を抱いていた。彼は社会の進歩と共に人々が無知や墮落を矯正するための行動や知識を身につけ、それに応じて出生率も次第に低下する傾向があると反論したのである。さらに彼は文明社会における人口の増殖が危険でないのみならず、野蛮な部族でさえも戦いに明け暮れるために人口は抑制されるともみていた。ゆえに、彼は人口の「増殖を防ぐ罪惡や窮乏、あるいは道徳的抑制の作用を要しない共同社会の大部分を見出す」（Jarrold 1806: 267）ことができるとして、マルサスの提示した第3の命題の普遍性に懐疑的であったのである（Porter 2000a: 66）。ともかくも、ジャロルドは『人間論』で発信した問題意識を保持しつつ、翌年に『救貧法の書簡』を刊行した。言い換えるなら、彼はマルサスの人口原理を心に留めながら、現行の救貧法制度の改革に挑んだウィットブレッドの救貧法案に強い関心を寄せたのである。まずは、ジャロルドの救貧法論と比較対照するために、彼が注目した救貧法案の各案とそれに対するマルサスの応答とを確認しておこう。

3 ウィットブレッドの救貧法案とマルサスの応答

ウィットブレッドの救貧法案——教育、貯蓄銀行

救貧法案におけるウィットブレッドの真意は公的な救済を制限し、貧民の自立心や節約心を刺激することで彼らの人格向上を図り、究極的に「救貧法を将来にほぼ無用なもの」(Whitbread 1807: 21/73) にすることにあった。その実現のために彼が発した諸提案は多岐に亘ったけれども、ジャロルドが『救貧法の書簡』でことさら刮目していたのは、貧民のための教育及び貯蓄銀行に関わる提案であった。

救貧法案の当初盛られていた教育案は、地方行政の最小単位である教区(parish)に学校を設置し、貧民の子弟に教育を施す計画であった。ウィットブレッドはスコットランドが救貧法の機能を最小限に抑制されていることを例に挙げ、その主因を同地の教育に求めた。彼は、教育の推奨者としてアダム・スミス (Smith, Adam 1723–90) やマルサスの名も挙げつつ、貧民に自立心や勤勉さを促す最も有効な手立てとして教育案をどの提案よりも優先させたのである。その教育内容は読み、書き、算術等の知育と宗教教育であったけれども、後者には宗派間の対立に配慮し、英国国教会 (the establishment) の利害に抵触しないことが付記された。また、教育の方法はランカスター (Lancaster, Joseph 1778–1838) の助教制度により安価に遂行できると想定し、かつ義務教育ではなく、貧民の自主性に任せることを前提とした (Whitbread 1807: 27–36/76–82)。

目を貯蓄銀行案に転ずれば、それは貧民の貯蓄が安全になされる全国的な組織の構築を提案したものであったと簡約できる。より具体的には、銀行の本部をロンドンに置き、治安判事により素性や自活可能なことを証明された者を対象に指定の口座を設け、年間20ポンドを上限に1回につき20シリング以上の金銭を貯蓄できるようにすると共に、利率を3パーセントに設定し、10シリングに達した時点で支払うという計画であった。見方を変えるなら、ウィットブレッドは貧民が自分の金銭を安全に貯蓄できる場所が無いために浪費したり、不慮の災難や疾病に備えられず教区の救済対象に陥ったりする事情を憂慮していたのである (Whitbread 1807: 38–40, 42–3/83–4, 86)。ゆえに、彼は貯蓄銀行案も教育案と同様、貧民の境遇改善のために実現を切望したと目しえよう。この両案への関心度は高

く、救貧法案が半年ほどで廃案となった後も俎上に載せられてきた⁽¹²⁾。当然ながら、マルサスもこの両案に着目し、『書簡』を通じて応答したのである。

マルサスの応答

マルサスは『書簡』(1807年3月27日付)の文面でも救貧法の漸次的な廃止を支持し、救貧法案の一部には難色を示していた⁽¹³⁾。にもかかわらず、彼はウィットブレッドの構想には現行の救貧法制度を改善させる可能性があることを示唆しており(Malthus 1953: 204/220)、少なくとも上記の二つの提案には好意的な姿勢を吐露している。もっとも、両案はいずれも『人口論』の中でマルサスが旗幟鮮明にした計画⁽¹⁴⁾を手引きにしていたので、マルサスの賛同を得られたのも無理なく首肯できはするけれども、ひときわ彼が貧民のための教育を熱望していたことに目を奪われる。

そもそも、マルサスが教育の必要性を強く認識した背景には、北欧旅行(1799年)で見聞したノルウェーの教育制度や、労働者の教育を盛り込んだ工場法(徒弟の健康及び道徳に関する法律)(1802年)に触発されたこ

(12) 救貧法案は審議の過程で分割され、教育案のみが「教区学校法案(Parochial School Bill)」として審議された。同案は1807年8月11日に廃案となったが、19世紀のイギリス議会に上程された教育法案の先陣を切るものであった。後に、ブルーム(Brougham, Henry Peter 1778-1868)やローバック(Roebuck, John Arther 1801-79)らも法案の提出を試みたが、結局1870年に初等教育法が成立した。各教育案の概要は(松井 2008)を参照。他方、貯蓄銀行案は政府が銀行の運営に関与する初期の試みであり、審議の対象からは外されたけれども、後の郵政貯蓄銀行(Post-Office Savings Bank)(1861年)の原案となった(武居 1971: 197-212)。貯蓄銀行の史的変遷は(Horn 1947; 渡会 2000)を参照。

(13) マルサスは貧民の住宅不足から発せられた小家屋の増設案に注目し、小家屋の不足が有効な予防的妨げになると厳しく批判した(Malthus 1953: 192-8/213-6)。

(14) 救貧法案の底本は『人口論』の第3版であるけれども(柳田・田中 2015: 130 訳注7)、教育や銀行の計画は第2版に見られる。前者は第4編第8章(第5版より第9章)を中心に展開され、後者は第4編第11章(第5版より第13章)で概説された。この箇所ではマルサスは「地方銀行(country banks)」を用いたが、『人口論』第5版(1817年)で削除し、新たに追加した第4編第12章で「貯蓄銀行(saving-banks)」に変更して言及した(Malthus 1989: II 182, 191/IV 155, 169-70)。ちなみにウィットブレッドはcountry banksではなく、county banksを用いていた(Whitbread 1807: 42/86)。

とがあった⁽¹⁵⁾。彼はアダム・スミスが言及したスコットランドの教区学校制度を念頭に置きつつ、これまで軽視されがちであった書写や算術にも目を向けた。特に人口原理の教育は、貧民に現在の身の上を理解させ、自発的な人口抑制を促すために不可欠であった（柳沢 1994: 109-24; 池亀 2021: 22-7）。ウィットブレッドの教育案はこうしたマルサスの構想を完全に反映していたわけではないが、教育を「次代を担う若者に謹厳、勤勉、独立及び慎重の習慣と、宗教的義務の適切な履行を教え込む絶好の機会」（Malthus 1989: 155/ IV 109）と信じてやまないマルサスには、まさに歓迎すべきものであったのである。ゆえに、マルサスは『書簡』を通じてウィットブレッドに対し、学校の運営や費用を担い、教区行政の主体であったカントリー・ジェントルマンへの配慮⁽¹⁶⁾まで助言するほどの格別の関心を示していたと推される（Malthus 1953 202-3/219）。

マルサスは、まず教育を施された貧民が自らの境遇を見つめ、家族を扶養できる身となるまで結婚を控えることの大切さを自覚し、その上で、銀行案により彼らが貯蓄する習慣を養うことを期待した（柳沢 1994: 112）。そうして貧民が勤労や節儉を備える自立した人間に育成される過程で、マルサスは救貧法廃止への道筋を描いていた。つまり、両案はこうしたマルサスの思惑を実現させるための布石であったのである。そうであるがゆえに、マルサスが教育案を「わが国に最も重要な恩恵をもたらしてくれる」（Malthus 1953: 191/213）と絶賛したり、貯蓄銀行案を「しばらくすれば全面的な賛同を得られる」（Malthus 1953: 203/220）と高評したりしたもの、

(15) マルサスは1799年7月、ノルウェーのドロンヘイムに庶民の子ども向けの無月謝の学校があり、学校の無い地方も巡回教師が教育に携わるため、多くの庶民が読み書きでき、農業従事者が政治問題を論じたと綴っていた（Malthus 1966: 167, 175/192, 202; 柳沢 1994: 110-1）。他方、工場法（1802年）は、綿工業で働く子どもの長時間労働を注意喚起したパーシヴァル（Percival, Thomas 1740-1804）らの報告に端を発した。同法は夜業の禁止や徒弟の労働時間の制限（12時間まで）、清潔な衣類の提供、徒弟の最初の4年間、通常の労働時間内に読み・書き・算術、日曜日に宗教教育を施すことが規定された。満足の適用は無かったが、マルサスは同法に期待していた（Malthus 1989: I 383/ III 338; 藤本1985: 19-20; 柳沢1994: 110; 永島2021: 24; ホーン2021: 37-9）。

(16) マルサスは運営に節約を心がけ、少額の授業料を徴収する有料の教育制度であることや、労働者階級より少し上の階級の子どもの入学させて品位を高めることを推奨した（Malthus 1807: 35-6/219）。こうした忠言に対しウィットブレッドも返信（1807年4月5日付）を書き送り、自らを鼓舞していた（Whitbread 1997: 84-5/226）。

単に両案が彼の計画に示唆を得ていたからではなく、彼の救貧法論の目論見と見事に符合したからであったと考えられる。このようにしてマルサスが救貧法案に応答した時期に、奇しくもジャロルドもまた救貧法案に目を向けたのである。

II 『救貧法の書簡』におけるジャロルドの救貧法論

ジャロルドの『救貧法の書簡』が刊行された日付は、マルサスの『書簡』が公刊されるより10日ほど前の1807年3月16日であり、書き記した場所はマンチェスターである (Jarrold 1807: 32/150)。先述の『人間論』(1806年7月25日)は前書きより、ストックポートで著したことが読み取れるので (Jarrold 1806: vi)、ジャロルドがマンチェスターに転居した時期は、おそらくこの両著の刊行された期間であったと推定される。

ジャロルドは『救貧法の書簡』において救貧法案を検討するにあたり、国内の労働貧民の状態や境遇に意識を傾けるウィットブレッドの姿勢に共鳴していた。また、貧民の間に蔓延する害悪を緩和しようと奮闘する行動原理は、まさしく「貴君の立派な手腕、貴君の信頼できる愛国心に適うもの」という賛辞を送り (Jarrold 1807: 10/138)、彼は救貧法改革に理解を示しもした。しかしながら彼は、救貧法案がマルサスの『人口論』を基礎に据えていたことには、強い警戒感を露わにしたのである (Jarrold 1807: 11/138)。

ジャロルドは『人間論』と同様、人口の増殖が生活手段のそれよりも強力であり、なおかつ「罪悪や窮乏、及び道徳的抑制が、この増殖に対する自然的かつ必然的な妨げ」(Jarrold 1807: 11/138)とみなすマルサスの主張に着眼するも、その正当性には疑問を投じた。すなわち、彼は仮にもウィットブレッドもこうした主張を鵜呑みにし「労働階級が多すぎるので、結婚を抑制してその数を減らし、社会に奉仕させよう」(Jarrold 1807: 30-1/149)などと考えるのであれば、救貧法案も無にしかねないと警告したのである。彼の見立てによれば、現状において「過剰人口 (redundant population)」(Jarrold 1807: 13/139)は発生しておらず、たとえそれが事実であったにせよ、ブリテン王国の有する広大な植民地に移住すれば、十分

に対処できると楽観的であった。また、彼は植民地との交易を進展させる観点からも、交易に携わる人手が多く求められるとして、むしろ人口の増加に賛同する立場を表明したのである。そのために彼は「たとえマルサス氏の諸原理の仮説が正しいとしても、この諸原理がわが国の現状にはそぐわないものであり、ゆえにこの諸原理に従うべきではない」(Jarrold 1807: 12/139) と、まるでマルサスに憎悪の念を抱いたかのようにウィットブレッドに訴えかけたのである。

とはいえ、ジャロルドに救貧法問題への関心を向かわせた人物は紛れもなくマルサスであった。ジャロルドは、現行の救貧法制度は「被救済者の品位を引き下げる」傾向があることを認めていたし、同法には「被救恤民は一時的に屈辱的な境遇に見舞われるとしても、その後はあらゆる気高い感情と共に、自らを助けるための称賛すべき努力に勤しむという感覚を無くしてしまう」(Jarrold 1807: 10/137) 作用があることをも問題視していた。彼は救貧法の漸次的な廃止にこそ触れていないものの、同法に抱くマルサスの見解を受け入れていたのである。こうして彼はマルサスの主張の真偽を見定めるため、貧民の実情を斟酌しながら、救貧法案に応答しようとしたのであった。その際彼がまず目を向けたのがマルサスをはじめ、後に救貧法案に応答する思想家たちと同様、貧民のための教育案であったのである。

ジャロルドは教育が「父がわが子たちに贈ることのできる、あるいは国王が臣下に授けることのできる、この上ない贈り物」であり、「善良な人であればどなたでも、この計画を称賛されるに違いない」と述べており、教育案の重要性を十分に理解していた (Jarrold 1807: 15-6/140-1)。だが、彼はウィットブレッドやマルサスほど教育に全幅の信頼を寄せてはいなかった。彼は教育が労働者の「人格を改善するための一步」(Jarrold 1807: 15-6/141) に繋がることを認めても、教育に過度な期待を寄せないような慎重さをウィットブレッドに求めたのであった。むしろ、教育案の目的は当時広く普及していた日曜学校 (Sunday school) によりある程度成し遂げられていると釘をさしたのである。

18世紀後半、レイクス (Raikes, Robert 1735-1811) により開校された日曜学校は、貧民の子弟に聖書の音読を中心に宗教教育や道徳教育を施すこ

とを目的としていた。同校の教育は治安維持に有効であっただけでなく、すでに働き手であった子どもが週1日の授業に出ても週日労働に支障をきたさない⁽¹⁷⁾ので、雇用主や保護者にも受け入れられやすく⁽¹⁷⁾、急速にイングランド全土に広がっていった（佐伯 1967: 110）。こうしたゆえに、ジャロルドは憂いなく人々が教育を受ける機会はずでに用意されていると力説したのであった。

ジャロルドによれば、かつて自身が身を置いていたストックポートでは、労働者の人格を向上させるために早期よりの教育が重視されていて、熱心な指導がなされただけでなく、大金を投じて本格的な教育施設が建設されるほど高い意識を有していたとされる⁽¹⁸⁾。こうした背景の下で、ジャロルドは少なくともこの地域の学校に通う子どもの多くには確かな学習効果が確認できるとして、教育の成果を高く評価したのである（Jarrold 1807: 16/141）。しかし同時に、彼は教育の力に頼るだけでは貧民の境遇を改善させるのに程遠いとする見通しをも示したのである。知られるように、日曜学校は学習時間の不足や教師の資質、それに子ども間の学力格差等により、実際には、生徒の大半が満足に音読も習得できないという問題を抱えていた（尾形 1964: 237-8）。しかしながら、ここで彼が慎重な態度を明らかにしたのは、そうした要因よりもむしろ、貧民の実情に厳格な視線を注ごうとしていたからに他ならなかったと言えよう。

ジャロルドは、自身の暮らすランカ州にあっては、過去10年の平均賃金⁽¹⁹⁾がその賃金を「受け取った人々の必要な要求に十分に匹敵するもの」で

(17) 産業革命期の子どもの労働や暮らしは、（ハンフリーズ 2022）が詳細な資料を基に分析している。また（永島 2021）は、当時の児童労働の健康状態が医学的にそれほど深刻ではなかったとする見解に対するハンフリーズの反論を検討している。

(18) マンチェスターの日曜学校の数は1821年の時点で65校であった。そのうち書法を教える学校は5校、算術まで教える学校は2校であり、日曜学校に通う全生徒2万3000人のうち120人ほどが通った。書法や算術を教えた学校はローマ・カトリック派や非国教派であり、国教派は宗教教育と音読が中心であったとされる（佐伯 1967: 106-8）。ジャロルドが「非国教徒」であった事実を考慮すれば、日曜学校の教育内容を音読だけではなく、書法や算術までを想定していた可能性がある。

あり⁽¹⁹⁾、少なくとも「わが国の製造業〔に従事する〕貧民に関わる事実は、彼らが生涯を通して、愉楽ある扶養手段を用意するに足る十分な金銭を自らの力で有している」と確信していた (Jarrold 1807: 14-5/140)。だが実際にはそれとは裏腹に、自立できない貧民の暮らしを重く受け止めてもいたのである。

当時、マンチェスターをはじめとする大都市圏においては、全うな職に就いている者でさえ週末の資金が足りず、その日暮らしであったとされ、質屋には生活資金を得ようと常に多くの人々が殺到した。こうした状況を調査したロンドンの治安判事カフーン (Colquhoun, Patric 1745-1820) も「もしもこの資金の工面の仕方ができなくなったり、突然禁止されたりすれば、何千人もの人々が間違いなく路頭に迷うことになる」と警告するほどであった。彼もまたジャロルドの目算のとおり、労働者の多くが本来なら週3～4日の労働で自分とその家族を養える身にあることを認めてはいたけれども、彼らに貯蓄の習慣が全くないために、パブで飲み明かしては質屋に出入りし、利子の支払いに追われる日々明け暮れていることに危機感を募らせていたのである (ハドソン 1985: 63)。

とりわけ、有数の工業都市であったマンチェスターにはパブが軒を連ねており⁽²⁰⁾、「あらゆる年齢の男女、子どもさえも、時には赤ん坊を抱いた母親」、さらに「泥棒や詐欺師、売春婦たち」までもが出入りして飲み騒いでいた (Engels 1952: 127/ 上193)。しかも彼らは週明けの月曜日を「聖

(19) 19世紀のランカ州の週賃金の変遷は1833～45年に12シリング5ペンス、1867～70年に17シリング9ペンス、1898年に19シリング4ペンスであった (ラングトン&モリス 1989: 66-8)。他方、マルサスは農業労働者の賃金をヤング (Young, Arthur 1741-1820) の農業旅行記等に依拠し、1790～1810年までの間に上昇したとみていた。彼は1766～70年に7シリング4ペンス強、1810～11年に14シリング6ペンス、1812年に家付きの農場使用人は年に14ポンドないしは22ポンド、婦人使用人は5ポンドないしは8ポンド、1823年に男性が10ポンドないしは14ポンド、女性が3ポンド10シリングないしは6ポンドの報酬を得たと推算している (柳田 2005: 56-7; 柳田 2019: 79)。

(20) マンチェスターにはパブが1000軒以上、ジン醸造所は100軒以上、年間生産量は15万6000ガロンであった (Engels 1952: 127/ 上193)。パブでは母親が赤ん坊を眠らせるのにビールやジンを飲ませたり、アヘンで麻痺させたりもした。ランカ州のプレストンではアヘン入りの甘酒「ゴドフレイ強心酒」を各家庭で週に約2分の1オンス消費したとされる。その結果、乳児死亡率が約45パーセントに及んだ (角山 1980: 198-9)。

月曜日 (Saint Monday)」と称して休日と決めてかかり⁽²¹⁾、パブで飲み騒いだり、仲間同士で遊びに興じたりする有り様であったとされる (見市 1982: 223)。それゆえに、ジャロルドは『人間論』において「酩酊や放蕩はあらゆる罪惡のうち、最もありふれたものであり、なおかつ最も有害なもの」と訴えたと推察できよう (Jarrold 1806: 38)。彼は労働者が「もしも土曜日の夜と月曜日の朝に酒に泥酔せずにいられるのなら、1週間をとっても良好に過ごせるのに」(Jarrold 1807: 24/146) と慨嘆したのであった。

こうした惨状を目のあたりにしたジャロルドには、たとえ教育がいかに評価されるべきものであったとしても、「国民の行動における全面的な改良をもたらしたわけでもなければ、もたらす見込みが満足にあるわけでもない」(Jarrold 1807: 16/141) と映らざるを得なかった。また、すでに質屋が「貧民の銀行」(ハドソン 1985: 62) として定着する世の中にあっては、貧民に節約を促す貯蓄銀行案も、その「恩恵を企図した方々の天賦の才にそぐわない」(Jarrold 1807: 17/142) ものとなりかねないことを彼は悲観したのである。その上で彼は「住民の大多数の人格を形づくるには、さらに他の何かが必要」(Jarrold 1807: 17/142) として、いくつか別の提案を示唆したのである。その際、彼が注目したのは、貧民を使用人 (servants) として用いる雇用主 (masters) の存在であった。

ジャロルドは、通常ならば「十分に衣食に足るはずの者たちが、弊衣をまとい、不潔極まりなく、欠乏状態に身を置いている」主因を、「雇用主が使用人や公衆に対する責務を疎かにしてきた」(Jarrold 1807: 29/148-9) ことに見出そうとしていた。その上で、彼は「現在わが国に蔓延している使用人の人格に対する無関心は、雇用主に有害であるばかりか、国家の安全を危険にさらすことにもなりかねない」(Jarrold 1807: 25/146) と説き、雇用主に対し、使用人 1 人ひとりの人格に一層の注意を払うよう呼びかけたのである。そこで貧民の生活を改善するために彼が提言したのが、現役

(21) パーミンガム等のミッドランド地方では、月曜日だけでなく火曜日にも休日にする傾向があった。しかしこうした習慣は1840年代以降、蒸気機関の導入や生産過程の合理化と共に土曜日の半休制が定着し、次第に消えていった (シェフィールドの刃物工の間では、第一次世界大戦まで続いたとされる)。代わりに1日の労働に耐えうるカフェインと高カロリーの食物、すなわち紅茶と砂糖、パンからなるイギリス風朝食が登場し、ジャム等は継続的な労働のために不可欠な食品となった (荒井 1989: 44; 川北 2001: 90-1)。

労働者に対する賃金の支払い方法、すなわち週給制度の見直しであった。

18世紀末頃より19世紀にかけ、イギリスの労働者の多くは週6日制で60時間の労働に携わり、週末に賃金が支払われる形態であったとされるけれども（荒井 1989: 29-31）、ジャロルドはこの方法こそ問題の根源とみなしていた。すなわち、「土曜日に賃金を受け取るや、店主が〔その賃金から〕先週の勘定を清算し、それが終わると、おそらく夫婦とその息子や娘はパブへと出かけ、有り金全てを叩くまで入り浸る」貧民の姿から彼は目を背けることができなかったのである（Jarrold 1807: 30/149）。そこで彼は、雇用主が給与の支払いを週に1度ではなく、「4半期に1度」（Jarrold 1807: 23/145）や「月極め」（Jarrold 1807: 24/145）、あるいは「10日に1度」（Jarrold 1807: 24/146）に調整することにより、貧民の生活習慣の改善を模索していた⁽²²⁾。また、既婚の労働者の「4半期の稼ぎの全額を自分の雇用主の手中で保管」されることになれば、彼らは自ずと自制心を働かせ、「酩酊ではなく節儉の習慣を、また浪費や濫費ではなく用心深さや先見の習慣を身につける」ことに繋がる可能性にも言及した⁽²³⁾。その結果としてジャロルドは、彼らが「生涯にわたり一層深刻な貧しい者にならないよう精進」するようになり、「生涯を通して尊敬される」存在になれるとまで広言するほどに、週給の見直しに期待をかけていたのである（Jarrold 1807: 23-4/145）⁽²⁴⁾。

こうしたジャロルドの思考は、「雇用主全員に使用人の貧民監督官（overseer of the poor）の役目を担わせる」（Jarrold 1807: 28/148）提言にも

(22) ジャロルドは、年70ポンドで6週間に1度に俸給を受け取る徴税吏（excise officers）、俸給の一部の支払いを留保される兵士（soldier）、年55ポンドで妻や3人の子ともと愉楽を分かち合う理髪師（hair-dresser）を例示し、支給見直しの有効性を強調していた（Jarrold 1807: 20-2/144）。他方、マルサスは『人口論』第3版の附録において、国防に関わる兵士が除隊する際、農業労働者に家屋とわずかな土地、職人に都市部の住宅と少額の年金を得る資格を与えることで、任務中の素行を良好に保てるとみていた（Malthus 1989: II 224/IV 245）。なお、軍隊の徴募や待遇の詳細は（柳田 2020: 37注17, 19, 20）を参照。

(23) ジャロルドは『人間論』で過剰な飲酒が深刻な精神異常をきたし、「日常茶飯に酒を食らう者は人を愛せない。夫として妻への温かく思いやる愛情も、父としてわが子への愛情ある慈しみも感じなくなる。……大酒飲みは、その人格ゆえに生涯を通してあらゆる楽しみを失う」（Jarrold 1806: 39-40）と警告した。

(24) ジャロルドは毎年一定額を出資する会員で構成する共済会（club）の整備も提案し、60歳に達した人に少額の手当て（5年毎に増額）、寡婦は亡夫の受け取る額の半額を受領できるようにする等、最低限の生活保障に目配りしていた（Jarrold 1807: 27-8/147-8）。

至らせている。救貧行政の実質的な担い手であった貧民監督官は、治安判事により教区民の中から指名された無給の官吏であった。彼らの任期は1年とはいえ、途中で交代も珍しくはなく、事情に通じる経験豊かな業務とは程遠く、貧民を抑圧するか、放漫な救済に陥っていたのである（小山 1962: 246-7）。このゆえに、ジャロルドは貧民監督官の担い手を貧民の救済に不慣れな教区民よりも、貧民を使用人として雇い、日頃から彼らの事情に通じる雇用主こそが相応しいとみなしたと推知される。また、彼はこう提言する際に、困窮した使用人が救済に値する人物か否かを判別するため、雇用主により困窮の理由が正当で、かつ素行も良好と証明された者に限り証明書を発行し、対象者に最大限の救済を施すこと等を想定していて、救済の差別化の必要性⁽²⁵⁾も決して見落としていなかった（Jarrold 1807: 28/148）。

かくして、ジャロルドは教育や貯蓄銀行の提案を盲目的に期待するのではなく、雇用主に貧民の金銭を管理する者として、あるいは貧民の救済にあたる貧民監督官としての役割を担わせることで、より現実的に貧民の素行を見直すことに傾倒していた。それは「貧民に一層の用心深さを身につけさせる」（Jarrold 1807: 20/144）ことを可能にし、貧民の境遇を改善に向かわせることができるとの達見からであった。

III 救貧法案をめぐるジャロルドとマルサス

前章では、ジャロルドの『救貧法の書簡』の内容を紹介した。次の視点はウィットブレッドの救貧法案をめぐるジャロルドとマルサスとの見解の差異へと転じていきたい。『救貧法の書簡』におけるジャロルドは前著の『人間論』と同様、マルサスの人口原理を厳しく非難し、過剰人口の可能性さえも否定した。しかしその一方で、彼は救貧法制度の現状を深憂し、ウィットブレッドの基本方針に賛同しつつ、マルサスと歩調を合わせる部面も垣間見せている。また、彼は「人間の社会の性質として慈善を必要とする者

(25) 例えば、マンクも「軽率な者に何の誘惑も招くことなく、怠惰な者に何の弁明の余地も与えず、誰の支援を受けることも保証しない」規定の必要性を明言し、貧民の選別を求めている（Monck 1807: 21/88）。こうした貧民の区別は、新救貧法の基礎にもなった。

がない」ことなどありえず、「往々にして我々の神聖な信仰に基づく神のお告げは貧民をもたらす」(Jarrold 1807: 17-8/142) ことを自覚していた。これもマルサスの意識と符合しており⁽²⁶⁾、両者は共に救貧政策の限界を認識していたと称しえる。とはいえ、彼はマルサスのようにこうした事態をもって、貧困を消滅させる取り組みが「絶対に不可能ではないとしても、法的な規制の力を明らかに超えた仕事」(Malthus 1807: 186/209) と判別し、救貧法の漸次的な廃止を唱えることはなかった。それは、彼がマルサスの貧民救済の基本姿勢には違和感を覚えていたからである。

周知のとおり、マルサスは『人口論』第2版において、この世に生まれた者が両親から生活資料を得られず、社会からも自分の労働を必要とされなければ、「最小量の食物を求める権利はなく、また事実上生きていても仕方がない。自然の大饗宴 (nature's mighty feast) には彼のための空席はない。自然は彼に去れと告げ、そして彼が来客の誰かの憐れみの情を動かさない限り即座にその命令を実行する」(Malthus 1989: II 127/ IV 69) と述べ、貧民を救済する権利(被救済権)を容認しない立場を鮮明にした。しかし、その辛辣な文言が社会に与えた衝撃は想像を超え、マルサスはこの章句を即座に削除するも、その後も悩みの種として消え去ることはなかった(柳沢 2012: 9, 22)⁽²⁷⁾。

ジャロルドは『人間論』においてこの章句を引用し、マルサスが「自由裁量ではなく必然の法として殺人を擁護しようと熱弁を振っている」(Jarrold 1806: 19-20) と論難した。彼は「自然の大饗宴においては誰も主教 (bishop) ではなく、誰も彼もが人である。……命を有するとは、[こ

(26) マルサスは『書簡』の中で『申命記』15-11を引用し、神の「貧民は決して消え去りはしない」との宣告が、ある1つの国だけでなく、どの国にも共通する事実であると受け止めていた (Malthus 1953: 186/209)。

(27) 自然の饗宴の章句は、ペイン (Paine, Thomas 1737-1809) の『人間の権利』(1791-2年) の批評に用いられたが、ボナーが「マルサスの友人たちでさえも、この章句は陰鬱すぎる」(Bonar 1924: 307/419) と吐露するほど、当時の社会に鮮烈な印象を与えた。とりわけ、サウジー (Southey, Robert 1774-1843) やハズリット (Hazlitt, William 1778-1830) らにより痛烈に批判され(柳沢 2012: 22注9)、後にエンゲルスもサウジーによる『人口論』第2版の書評(1804年)を通じて衝撃を受けており、「貧民の敵」としてのマルサス像が定着していった(中澤 2022: 227-31)。サウジーの書評は(中澤・王 2019a; 2019b)も参照。柳沢は、この章句が扶養義務の果たせない結婚を控えたり、その義務を放棄して生じる子どもの不幸を未然に回避したりする意図があった可能性を示唆している(柳沢 2012: 20)。

の大饗宴への」招待状を手にするということである」(Jarrold 1806: 21) と論及し、マルサスの主張に論陣を張ったのである。こうした事情をものが遠因となり、彼は『人口論』を手引きにする限り、救貧法案の行く末は「社会の幸福や福利を増進するのではなく、その増加を阻む方法を考案する」と戒告し、いかに「人類の状態を改善できるのか」、「幸福にできるのか」と声を荒げたと推察される (Jarrold 1807: 11/138)。

しかしマルサスの方は、この悪名高い章句を削除した後も貧民の被救済権を否定する立場を変えることはなく、ウィットブレッドに宛て、「本来十分に満足させられない権利を法で認めようとする試みなど、失望や苛立ち、さらには深刻な貧困に終わる」(Malthus 1953: 190/212) と論じていた。その一根拠としてマルサスは「生活資料が増えるにつれ人口も増殖する」ことを説く第2の命題を挙げたけれども (森下 2001: 70-1)、そもそも『人間論』以来人口原理の正当性に懐疑的であったジャロルドには受け入れ難いものであった⁽²⁸⁾。だからこそジャロルドは救貧法案の検証を試みるにあたり、マルサスに幾らか皮肉も交えながら、自らの姿勢を次のように言明しているのである。

貧民に必要なものを与えることが義務であるばかりでなく、貧乏な人の人格を調査することもまた我々の義務なのです。なぜなら、怠惰な者は救済を要求する権利を剥奪されてしまったからです。すなわち、働かざる者食うべからず、なのです (Jarrold 1807: 18/142)。

ジャロルドはたとえ救貧法の有害な作用を認めるとしても、貧民に権利が認められない以上、救済対象である貧民の現状をより正確かつ冷静に把握する必要を感じていた。もとより、マルサス自身も週末に居酒屋に入り浸る労働者の惨状を憂慮していて (Malthus 1926: 87/64)、彼らが教育や貯蓄の計画を通して、自主的に境遇を改善することを切望していた。それは

(28) ジャロルドは、資本主義社会での食糧の供給は他の商品と同様、需給の法則に左右し、規則的な購入者である「人口が増えるので生活資料を増加させる」のであり、「生活資料が増えるので人口が増える」わけではないとして、マルサスの見解との差異を強調した (Jarrold 1806: 30; Smith 1951: 58-9)。

後に彼が『経済学原理』初版(1820年)で示唆したように、労働者一人ひとりが「自身の運命の採決者」であるとの思いを抱いていたからに他ならない(柳田 2005: 30-1)。

ジャロルドにあつては、本来ならば自活できるにもかかわらず、実際には「週に2ギニーから4ギニーを受け取りながら、いまなお弊衣をまとっている者やその家族」(Jarrold 1807: 30/149)が存在する体たらくを早期に改善させなければ、問題の解決には至らないと捉えていた。ゆえに、彼は労働者の身近な雇用主に管理を委託し、半ば強制的に勤労や節儉を身につけさせようとしていたものと推される。すなわち、マルサスがあくまでも「貧民の自発的な改善」を企図していたのに対し、ジャロルドは彼らの「自発性に一任しては心もとない」事情に目配りした議論の必要性を意識していたと考えられるのである。

おわりに

以上、ウィットブレッドの救貧法案に対し、ジャロルドが刊行した公開書簡『救貧法の書簡』の分析を中心としながら、同じく救貧法案に応答したマルサスの所論との異同を検出すると共に、ジャロルドの救貧法に対する見解の特徴を描出してきた。最後に、救貧法案をめぐる論争においてジャロルドの議論を取り上げる意義を述べ、締め括りたい。

第一は、地域的な格差を感知できることである。ジャロルドの『救貧法の書簡』は刊行後、『ブリティッシュ・クリティック・アンド・クォーターリー・セオロジカル・レビュー (*British Critic And Quarterly Theological Review*)』(1807年10月)誌にその書評が掲載された。その結尾部で、ジャロルドは救貧法の問題を再び論じる前に「同法とその運営全般を一層正確に学んでおくとお知らせいただくかねばならない」(*British Critic And Quarterly Theological Review* 1808: 448)との苦言を呈された。確かに、ジャロルド自身はその議論が「過去10年間、製造業の町に暮らしている貧民に当ては」まり、「農耕地区に暮らす貧民にそれほど十分に精通して」いないものであることを表白していたので (Jarrold 1807: 31/149)、肯綮に当たってはいる。しかし同時にまた、こうした要因の1つとして、地域的な

差異を想起させもするのである。細見してみよう。

ジャロルドの拠点であったランカ州等のイングランド北部では工業化が急速に進展し、周辺には工場や鉱山、鉄工所が密集していた。それゆえ、労働者の雇用は潤沢に準備され、賃金の水準も相対的に高く、不景気の時期を除けば公的扶助を必要とせず、救貧院での救済も小規模に留まっていた⁽²⁹⁾。ましてや、彼の暮らしたマンチェスターは産業革命以来、綿工業の恩恵を最大限に受けとった工業都市であった（コート 1957: 283; 小山 1962: 286-7）。こうした事情が重なり合い、ジャロルドは救貧法全般の詳細な検討よりもむしろ、焦点を労働者と雇用主の関係に集約する方が有益と判断していたと推察される。

これに対し、農業主体のイングランド南部では著しく雇用が少なく、家族を養うこともままならない労働者が多数存在し、その経緯から賃金を補助する救済方法が普及したのであった（コート 1957: 283）。なかでもバーク州はマルサスが強く非難したスピーナムランド制度の発祥の地であり、救貧法改革の真っただ中におかれていた⁽³⁰⁾。そうしたバーク州の実相に基づき救貧法案に応答したのが、冒頭部で触れておいたマンクとウェイランドである。彼らはマルサスの人口原理や救貧法論の立場において好対照を

(29) ランカ州とバーク州の1人あたりの貧民救済費を比較すると、ランカ州が4ポンド5ペンス（1802年）、7ポンド5ペンス（1812年）、5ポンド6ペンス（1821年）、4ポンド5ペンス（1831年）と推移したのに対し、バーク州では16ポンド1シリング（1802年）、22ポンド9シリング（1812年）、19ポンド1シリング（1821年）、18ポンド7シリング（1831年）であり、その差は歴然としていた（Blaug 1963: 178-9）。

(30) 実際、新救貧法の目的は旧救貧法の弊害が深刻なイングランド南部の農業地域を改善させることにあったとされる。北部の製造業地域では南部のような慢性的な過剰人口や多数の被救恤民に悩まされることが少なく、貧民救済費も北部の方は顕著に低かった。新救貧法が成立して間もない1836年、貧民救済費が5シリングを下回った10州のうち8州が北部であった（安保 2005: 54）。だが、こうした事実のみで北部の暮らしが南部のそれよりも優位であったとは断定できない。マルサスは『人口論』第2版でエイキン（Aikin, John 1747-1822）の『マンチェスター近郊序説』を引用し、「女性たちは良妻賢母となるのに必要な裁縫や編み物や、その他の家事を全く教えられていない」状況にあり、農耕労働者の家庭と製造業労働者のそれでは、「前者では清楚、清潔、愉快が伺えるのに、後者ではその賃金が耕作者のほぼ倍にもかかわらず、不潔、襤褸、貧困が見られる」ことを見逃さなかった（Malthus 1989: II 382-3/ III 325-7）。他方ジャロルドも1833年の工場調査委員会（Factories Inquiry Commission）の聞き取り調査で、「工場育ちの女性たちは家事の習慣が無いので清潔には無頓着です。……通常、どの階級も戸口は開けていますが、窓はまず開けません」と証言しており、人々の衛生意識の低さを伝えていた（Baines 1835: 472）。

なしたけれども、救貧法案を逐条的に検証し、ジャロルドが立ち入らなかった貧民用の住宅や救貧院の問題⁽³¹⁾に着目するなど、ジャロルドに勝るとも劣らない救貧法案への深い関心を示したのであった。すなわち、3者の所論を比較考量することから、北部を拠点とするジャロルドと、南部を拠点とするマンクやウェイランドとの間には、当時の救貧法改革の意識に幾らかの温度差があったことを看取することができるのである。こうした地域間格差が、後の新救貧法の成立に慮外の影響を及ぼすことにもなったと概括できよう⁽³²⁾。

第二に、救貧法案に応答した思想家たちの間には共通性も見出せるということである。上述のとおり、救貧法案を発したウィットブレッドも、それに応答したジャロルドも、事の発端がマルサスの『人口論』にあることを告白していたし、マンクやウェイランドもまた然りであった。この経緯を踏まえると、救貧法案をめぐる論争におけるマルサスの思想的な影響の強大さを改めて認識させられる。けれども、救貧法案を検討する様々な思想家たちの主関心が、貧民の実情との整合性にも向けられていたことも見過ごすわけにいかないであろう。

例えば、ジャロルドは救貧法案の方針を容認した上で、貧民の人格や日々の暮らしと照合しつつ、マルサスが高評した教育や貯蓄銀行の提案に慎重な態度を示したけれども、そうした彼の姿勢はマンクやウェイランドのそ

(31) 小家屋の増設案はマルサスが予防的妨げを理由に批判したが、ウェイランドは労働需要が労働供給を上回る地域は得策とし (Weyland 1807b: 52-3/147)、マンクも「貧民の健康や住居への情け深い配慮」と高評した (Monck 1807: 36/94)。院外救済もウェイランドは費用の面から (Weyland 1807a: 176-8)、マンクは自宅が「家族の扶養や楽しみがあり、血縁や親愛の情の結びつき」があるとして、貧民の愉楽の面から賛同した (Monck 1807: 12/83)。

(32) 新救貧法は、その基本方針に救貧行政の中央集権化を立てることで、従来の地方主体の救貧行政からの転換を図ると共に、貧民の劣等処遇や院外救済の禁止を掲げ、公的な救済を制限するマルサスの思想的な影響を受けていた。しかし、これらの方針は同法の成立直後より現実的な適応をめぐり揺らいだ。北部の工業地域では1830年代後半の不況で反救貧法運動が激化し、南部の農業地域でも季節的失業者の救済が迫られ、いずれも院外救済の必要が認識されるようになった (安保 2005: 47-62; 柳田・田中 2019: 265-86)。

れに通底してもいた⁽³³⁾。それはジャロルドと同様、彼らも「若く活力に満ち情欲が盛んで、多額の金銭を有してもその管理ができない」(Weyland 1807b: 17/130) 人々を日常的に直視し、決して一筋縄ではいかないことを心得ていたからであった。そうした人々に筆一本で記した議会法で思慮分別を養わせることは、「マルサス派 (Malthusian)」(Poynter 1969: 213; Rapp 1987: 222) の異名をとるマンクでさえも「魔法 (magic)」(Monck 1807: 25/89) と言わざるを得なかったのである。だからこそ、ジャロルドは救貧法問題の真偽を見定めるため、「貧民の現状にこれまで自分が行ってきた以上に一層綿密な調査」(Jarrold 1807: 21/144) が不可欠と付言しているのである。言うなれば、ジャロルドやマンク、ウェイランドの間には、たとえマルサスの人口原理や救貧法論の賛否、あるいは地域の諸事情による差異があるとしても、「貧民の実情に適用ものかどうか」を主要な判断材料としながら救貧法案を検証すると共に、マルサスの救貧法論にも修正を迫る方向性を共有していたのである⁽³⁴⁾。

しかしその頃、マルサスもまた『書簡』の中で、自身に「無慈悲 (hardness of heart)」の烙印を押されることを気に病むほど繊細な一面を覗かせていた (Malthus 1953: 190-1/211-2)。それどころか実際、彼は『書簡』の前後より自身の救貧法論を小まめに加筆補正し、その正当性を自問自答していたのである⁽³⁵⁾。別言するなら、ウィットブレッドの救貧法案は当時の思想

(33) マンクやウェイランドは救貧法案の意図に共感するも、教育や貯蓄銀行の案には冷静であった。教育案に対しウェイランドは貧民への一般教育の有効性を疑問視していたし (Weyland 1807b: 28/135)、マンクも貯蓄銀行案に対し、貧民だけでなく「英国人の一般的な傾向として節約に対する〔意志が〕弱い」(Monck 1807: 25/36) ために実現は容易ではないと評価していた。

(34) こうした見方は、ジャロルドの書評の直前に掲載されたマルサスの『書簡』のそれにおいて「M氏〔マルサス氏〕は、救貧法の実施に関わる知識に欠けておられるように思われる。そうした知識が乏しければ、救貧法の改正に関わるM氏の思索はおそらく公衆に相当な不都合をもたらし、恩恵をもたらすことはないであろう」(*British Critic And Quarterly Theological Review* 1807: 447) との一文からも瞥見できよう。

(35) マルサスは救貧法の有害な作用は否定しないものの、『書簡』の前後に刊行した『人口論』第3版、第4版において、同法が人口を助長するとは断定できないことを吐露した。さらに『人口論』第5版では、同法が「困窮に陥っているわが同胞を救済するという偉大な道徳的義務を果たしたばかりでなく、事実上大きな善行をなし、あるいは少なくとも大きな害悪を防いだ」と述べ、同法の成果を評価しており (Malthus 1989: II 226/ IV 247-8; I 368/ III 147)、自身の救貧法論に明確な変更を加えていた。

家たちに救貧法の問題や貧民の生活事情を論じる場を用意すると共に、マルサスにも自身の救貧法論を再検討させる契機を与えていたと考えられるのである。

参考文献（邦訳書からの引用は一部改訳したところもある）

一次文献

Engels, Friedrich (1952) *The condition of the working-class in England in 1844: with a preface written in 1892*, translated by Florence Kelley Wischnewetzky, London: G. Allen & Unwin.〔エンゲルス (2000)『イギリスにおける労働者階級の状態』上・下、浜林正夫訳、新日本出版社。〕

Jarrold, Thomas (1806) *Dissertations on man, philosophical, physiological, and political; in answer to Mr. Malthus's "Essay on the principle of population."*, London: Cadell and Davis.

Jarrold, Thomas (1807) *A letter to Samuel Whitbread, Esq. M. P. on the subject of the poor's laws*, London: Cadell and Davies, and Burditt.〔柳田芳伸・田中育久男 (2021)「ジャロルドの救貧法に関する書簡」『長崎県立大学論集（経営学部・地域創造学部）』第55巻第1号、109-55頁。〕

Jarrold, Thomas (1847) *Education for the People*, vol. 1, London: Longman, Brown, Green, and Longmans.

Malthus, Thomas Robert (1926) *First essay on population, 1798*, London: Macmillan.〔マルサス (1973)『人口論』永井義雄訳、中公文庫。〕

Malthus, Thomas Robert (1953) A Letter to Samuel Whitbread, Esq. M. P. on his proposed bill for the amendment of the poor laws. D. V. Glass (ed.), *Introduction to Malthus*, London: Watts, 185-205.〔マルサス (2016)「1807年3月27日付のマルサスからウィットブレッド宛ての書簡」田中育久男訳、柳田芳伸・山崎好裕編『マルサス書簡のなかの知的交流——未邦訳史料と思索の軌跡』昭和堂、209-22頁。〕

Malthus, Thomas Robert (1966) *The Scandinavia Journal, 1799*. Patricia James (ed.), *The Travel Diaries of Thomas Robert Malthus*, Cambridge: Cambridge University Press, 24-219.〔マルサス (2002)『マルサス北欧旅行日記』パトリシャ・ジェームズ編、小林時三郎・西沢保訳、未来社。〕

Malthus, Thomas Robert (1989) *An Essay on the Principle of Population; or, A View of its Past and Present Effects on Human Happiness; with an Inquiry into Our*

Prospects Respecting the Future Removal or Mitigation of the Evils which it Occasions, The Version Published in 1803, with the variora of 1806, 1807, 1817, 1826. Patricia James (ed.), 2 vols, Cambridge: Cambridge University Press. [マルサス (1948-49) 『各版対照人口論』 I～IV、吉田秀夫訳、春秋社。]

Monck, John Berkely (1807) *General reflections on the system of the poor laws, with a short view of Mr. Whitbread's bill, and a comment on it*, London: R. Bickerstaff. [柳田芳伸・田中育久男 (2020) 「マンクの救貧法に関する考察」『長崎県立大学論集 (経営学部・地域創造学部)』第54巻第3号、59-102頁。]

Weyland, John (1807a) *A short inquiry into the policy, humanity, and past effects of the poor laws; and into the principles upon which any measures for their improvement should be conducted; in which are included a few considerations on the questions of political æconomy, most intimately connected with the subject; particularly on the supply of food in England*, London: J. Hatchard.

Weyland, John (1807b) *Observations on Mr. Whitbread's Poor Bill, and on the population of England: intended as a supplement to A Short inquiry into the policy, humanity, and past effects of the Poor Laws & c.*, London: J. Hatchard. [柳田芳伸・田中育久男 (2017) 「ウェイランドの救貧法に関する考察」『長崎県立大学論集 (経営学部・地域創造学部)』第51巻第3号、113-59頁。]

Whitbread, Samuel (1807) *Substance of a speech on the poor laws: delivered in the House of Commons, on Thursday, February 19, 1807. With an appendix*, London: J. Ridgway. [柳田芳伸・田中育久男 (2015) 「ウィットブレッドの救貧法に関する演説」『長崎県立大学経済学部論集』第49巻第3号、49-136頁。]

Whitbread, Samuel (1997) Samuel Whitbread to Malthus (5 April 1807). J. M. Pullen and Trevor Hughes Parry (eds.), *T. R. Malthus: The unpublished papers in the Collection of Kanto Gakuen University*, vol. 1, Cambridge: Cambridge University Press, 80-5. [ウィットブレッド (2016) 「1807年4月5日付のウィットブレッドからマルサス宛ての書簡」田中育久男訳、柳田芳伸・山崎好裕編『マルサス書簡のなかの知的交流——未邦訳資料と思索の軌跡』、昭和堂、222-7頁。]

二次文献

Baines, Edward (1835) *History of the cotton manufacture in Great Britain*, London: H. Fisher, R. Fisher and P. Jackson.

Beales, H. L. (1953) The historical context of the Essay on population. D. V. Glass (ed.), *Introduction to Malthus*, London: Watts, 1-24.

- Blaug, Mark (1963) *The Myth of the Old Poor Law and The Making of the New*, *The journal of economic history*, 23(2): 151–84.
- Bonar, James (1924) *Malthus and his work*, 2nd ed., London: G. Allen & Unwin. [ボナー (1930) 『マルサスと彼の業績』堀経夫・吉田秀夫訳、改造社。]
- British Critic And Quarterly Theological Review* (1808) vol. 30, London: F. C. AND Rivington.
- Cowherd, Raymond Gibson (1977) *Political economists and the English poor laws: a historical study of the influence of classical economics on the formation of social welfare policy*, Athens: Ohio University Press.
- Dictionary of National Bibliography* (1892) vol. 29, London: Macmillan.
- Fulford, Roger (1967) *Samuel Whitbread, 1764–1815: a study in opposition*, London: Macmillan.
- Horne, H. Oliver (1947) *A history of savings banks*, London: Oxford University Press.
- Inglis, Brian (1971) *Men of Conscience*, New York: Macmillan.
- James, Patricia (1979) *Population Malthus: his life and times*, London; Boston: Routledge & Kegan Paul.
- Palgrave, Robert Harry Inglis (ed.) (1896) *Dictionary of Political Economy*, Vol. II, London: Macmillan.
- Porter, Roy (2000a) The Malthusian Moment. Brian Dolan (ed.), *Malthus, Medicine, & Morality: 'Malthusianism' after 1798*, Amsterdam: Rodopi, 57–72.
- Porter, Roy (2000b) *Enlightenment: Britain and the creation of the modern world*, London: Allen Lane, the Penguin Press.
- Poynter, John Riddoch (1969) *Society and Pauperism: English ideas on poor relief, 1795–1834*, London, Toronto: Routledge & K. Paul, University of Toronto Press.
- Rapp, Dean (1987) *Samuel Whitbread (1764–1815): A Social and Political Study*, New York: Garland Publishing.
- Sheehan, Donal (1941) The Manchester Literary and Philosophical Society, *Isis*, 33(4): 519–23.
- Smith, Kenneth (1951) *Malthusian Controversy*, Routledge & Kegan Paul.
- 荒井政治 (1989) 『レジャーの社会経済史——イギリスの経験』東洋経済新報社。
- 安保則夫 (2005) 『イギリス労働者の貧困と救済——救貧法と工場法』井野瀬久美恵・高田実編、明石書店。
- 池亀直子 (2021) 「子どもの教育と人口調整——マルサスとコールリッジの道

- 徳教育論』『亜細亜大学国際関係紀要』第30巻第1・2合併号、15-43頁。
- 市原亮平（1955）「人口論対象＝方法序説」『關西大學經濟論集』創立70周年特集号、31-59頁。
- 伊藤久秋（1928）『マルサス人口論の研究』丸善。
- 井上琢智（1988）「イギリス社会科学振興協会（1857-86）——その歴史」久保芳和博士退職記念出版物刊行委員会編『上ヶ原三十七年——久保芳和博士退職記念論集』創元社、199-213頁。
- 大野誠編（2021）『近代イギリス科学の社会史』昭和堂。
- 大前朔朗（1961）『英国労働政策史序説』有斐閣。
- 尾形利雄（1964）『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』校倉書房。
- カードウェル、D・S・L（1989）『科学の社会史——イギリスにおける科学の組織化』宮下晋吉・和田武編訳、永平幸雄・池上順子・福島淳一・中山誠人訳、昭和堂。
- 川北稔編（1987）『「非労働時間」の生活史——英国風ライフ・スタイルの誕生』リプロポート。
- 川北稔（2001）『知の教科書 ウォーラーステイン』講談社。
- コート、W（1957）『イギリス近代經濟史』矢口孝次郎監修、荒井政治・天川潤次郎訳、ミネルヴァ書房。
- 小山路男（1962）『イギリス救貧法史論』日本評論新社。
- 佐伯正一（1967）『民衆教育の発展——産業革命期イギリスにおけるその実態と問題点に関する研究』高陵社書店。
- 社本修（1977）「マルサス貧民政策論についての一考察」『明治学院論叢』第263号、93-117頁。
- 武居良明（1971）『産業革命と小経営の終焉』未來社。
- 田中育久男（2016）「救貧法改革におけるウィットブレッドとマルサスの交流」柳田芳伸・山崎好裕編『マルサス書簡のなかの知的交流——未邦訳資料と思索の軌跡』昭和堂、59-90頁。
- 田中育久男（2019）「救貧法改革におけるウェイランドとマルサス」柳田芳伸・姫野順一編『知的源泉としてのマルサス人口論——ヴィクトリア朝社会思想史の一断面』、昭和堂、65-95頁。
- 田中育久男（2022）「救貧法改革におけるマンクとマルサス」『愛知大学国際問題研究所紀要』第159号、107-33頁。
- 角山榮（1975）『産業革命と民衆』生活の世界歴史10、河出書房新社。

- 中澤信彦・王量亮 (2019a) 「サウジーのマルサス批判——「貧民の敵」マルサス像の起点を探る」『マルサス学会年報』第28号、127-41頁。
- 中澤信彦・王量亮 (2019b) 「資料翻訳 ロバート・サウジー 書評「マルサス『人口論』」」『マルサス学会年報』第28号、143-71頁。
- 中澤信彦 (2022) 「マンチェスター期エンゲルスのマルサス批判——マルクス主義と人口問題との不幸な関係の始まり」『関西大学経済論集』第71巻第4号、215-35頁。
- 永島剛 (2021) 「産業革命期イギリスにおける子どもたちの労働と健康——カービー＝ハンフリーズ論争を中心として」『大原社会問題研究所雑誌』748号、21-37頁。
- 長谷川貴彦 (2014) 『イギリス福祉国家の歴史的源流——近世・近代転換期の中間団体』東京大学出版会。
- ハドソン、ケネス (1985) 『質屋の世界——イギリス社会史の一断面』北川信也訳、リブレポート。
- ハンフリーズ、ジェーン (2022) 『イギリス産業革命期の子どもと労働——労働者の自伝から』原伸子・山本千映・赤木誠・齋藤健太郎・永島剛訳、法政大学出版会。
- 藤本武 (1985) 『資本主義と労働者階級——イギリスにおける貧乏小史』法律文化社。
- ホーン、パメラ (2021) 『はたらく子どもの世界——産業革命期イギリスを生きる』藤井透・廣重準四郎訳、晃洋書房。
- 松井一磨 (2008) 『イギリス国民教育に関わる国家関与の構造』東北大学出版会。
- 見市雅俊 (1982) 「バブと飲酒」角山榮・川北稔編『路地裏の大英帝国——イギリス都市生活史』平凡社、218-44頁。
- 南亮三郎 (1963) 『人口思想史』千倉書房。
- 森下宏美 (2001) 『マルサス人口論争と改革の時代』日本経済評論社。
- 柳沢哲哉 (1994) 「マルサスと民衆教育」『香川大学経済論叢』第66巻第4号、101-35頁。
- 柳沢哲哉 (2012) 「マルサス『人口論』における救貧法批判の論理」『Working Paper Series』3号、1-25頁。
- 柳沢哲哉 (2015) 「マルサス『人口論』における救貧法批判の論理」『マルサス学会年報』第24号、1-31頁。
- 柳田芳伸 (2005) 『マルサス勤労階級論の展開——近代イングランドの社会・

経済の分析を通して』増補版、昭和堂。

柳田芳伸・田中育久男（2019）「英米における救貧法の略史」『長崎県立大学論集（経営学部・地域創造学部）』第52巻第3・4号、65-86頁。

柳田芳伸（2019）「マルサスのスコットランド旅行記等」『長崎県立大学論集（経営学部・地域創造学部）』第53巻第2・3号、75-115頁。

柳田芳伸（2020）「マルサスにおける必需品（小麦パン）と便宜品（靴下）——「貧窮の標準」と「愉楽の標準」の分析のための糸口として」『長崎県立大学論集（経営学部・地域創造学部）』第54巻第1号、17-45頁。

柳田芳伸（2021）「マルサス『人口論』から見た J. S. ミルと G. ドライズデール」『長崎県立大学論集（経営学部・地域創造学部）』第55巻第3号、47-86頁。

吉尾清（2008）『社会保障の原点を求めて——イギリス救貧法・貧民問題（18世紀末～19世紀半頃）』関西学院大学出版会。

吉田忠雄（1958）「イギリス社会主義人口論史（二）」『政経論叢』27巻1号、27-53頁。

吉田秀夫（1934）「マルサス批判者としてのジャロルド」『商学討究』第8巻下冊、73-95頁

ラングトン、J. & R・J・モリス編（1989）『イギリス産業革命地図——近代化と工業化の変遷1780-1914』米川伸一・原剛訳、原書房。

渡会勝義（1998）「マルサス『人口論』の救貧法への影響——1817年下院救貧法特別委員会報告を中心に」『マルサス学会年報』第8号、13-35頁。

渡会勝義（2000）「デイヴィッド・リカードウの救貧論と貯蓄銀行」『Study Series』45、一橋大学古典史料センター。

Summary

Jarrold and Malthus in Poor Law Reform

TANAKA Ikuo

This study aims to clarify Thomas Jarrold's (1770–1853) thoughts on poor relief and consider an aspect of the debate on the Poor Laws of that time. Specifically, the study analyzes Jarrold's letter to Samuel Whitbread (1764–1815), a member of the House of Commons, on the subject of the bill for the amendment of the Poor Laws (1807) and compares it with Thomas Robert Malthus' (1766–1834) response to the bill. The following conclusions can be drawn: First, we can confirm that Jarrold's view was influenced by local circumstances. Although Jarrold was skeptical of Malthus' principle of population, he was concerned about the current state of the Poor Laws and agreed with Malthus endorsing Whitbread's bill. Nonetheless, his response was more moderate than that of Malthus. In Manchester, where he was based, poor relief was on a relatively small scale because industrialization had stabilized the working environment. Therefore, he seems to have focused more on the relationship between the masters and servants than on Poor Laws in general. Second, we can confirm Malthus' ideological influence. Whitbread and Jarrold confessed that it had all started from Malthus' *Essay on Population*, and we can recognize the strength of Malthus' influence in the debate. At the same time, Jarrold looked at the actual situation of the poor and thought of demanding that Malthus amend his view, which had the principle of population as its foundation. In fact, Malthus later reconsidered his view. The debate on the bill provided an opportunity for thinkers to face the realities of the issue of poor relief.